

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,072,246	流 動 負 債	8,161,988
現金及び預金	3,813,278	支払手形	12,658
受取手形	22,224	買掛金	4,097,619
売掛金	5,854,196	1年内返済予定の長期借入金	166,000
貯蔵品	10,509	リース債務	77,241
前払費用	300,943	未払金	149,966
未収入金	19,299	未払法人税等	522,775
短期貸付金	779,820	未払消費税等	129,240
従業員貸付金	105	未払給料	450,611
立替金	130,004	未払社会保険料	293,397
繰延税金資産	143,233	預り金	231,082
その他	2,191	関係会社預り金	1,700,000
貸倒引当金	△3,560	前受金	18,864
固 定 資 産	13,352,604	賞与引当金	225,714
有形固定資産	3,797,088	役員賞与引当金	70,000
建物	1,744,845	その他	16,818
構築物	27,944	固 定 負 債	1,159,484
機械装置	2	長期借入金	167,904
車両運搬具	9,067	リース債務	165,006
工具・器具・備品	185,246	役員退職慰労引当金	424,230
土地	1,604,824	預り保証金	269,111
リース資産	225,157	資産除去債務	112,648
無形固定資産	395,199	その他	20,583
電話加入権	15,288		
ソフトウェア	366,319	負 債 合 計	9,321,473
リース資産	12,951		
のれん	640	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	9,160,316		
投資有価証券	4,452,697	株 主 資 本	14,837,285
関係会社株式	2,552,453	資 本 金	3,000,000
長期貸付金	24,386	資 本 剰 余 金	498,800
関係会社長期貸付金	501,493	資本準備金	498,800
長期前払費用	677	利 益 剰 余 金	16,564,747
賃借不動産保証金・敷金	753,767	利益準備金	251,200
各種会員権	334,902	その他利益剰余金	16,313,547
保険積立金	14,400	別途積立金	12,310,000
長期滞留債権	34,914	繰越利益剰余金	4,003,547
賃貸建物	76,229	自 己 株 式	△5,226,261
賃貸土地	53,739	評 価 ・ 換 算 差 額 等	266,092
繰延税金資産	479,784	その他有価証券評価差額金	266,092
長期性預金	400,000		
その他	81,889	純 資 産 合 計	15,103,378
貸倒引当金	△601,021		
資 産 合 計	24,424,851	負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,424,851

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		49,359,275
売 上 原 価		41,887,615
売 上 総 利 益		7,471,659
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,559,605
営 業 利 益		1,912,054
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	36,420	
受 取 配 当 金	542,782	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,459	
受 取 貸 貸 料	39,500	
保 険 配 当 金	25,960	
受 取 経 営 指 導 料	36,000	
雑 収 入	74,082	757,205
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,882	
貸 貸 資 産 関 連 費 用	42,506	
固 定 資 産 除 却 損	701	
雑 損 失	11,310	86,400
経 常 利 益		2,582,859
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,995	
会 員 権 評 価 損	16,960	
労 務 補 償 金	18,879	38,834
税 引 前 当 期 純 利 益		2,544,024
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	880,048	
法 人 税 等 調 整 額	79,988	960,037
当 期 純 利 益		1,583,987

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成23年4月1日から〕
〔平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,000,000	498,800	498,800
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,000,000	498,800	498,800

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	251,200	12,310,000	3,338,110	15,899,310	△5,392,760	14,005,350
当期変動額						
剰余金の配当(前期末)	—	—	△574,326	△574,326	—	△574,326
剰余金の配当(中間)	—	—	△338,958	△338,958	—	△338,958
当期純利益	—	—	1,583,987	1,583,987	—	1,583,987
自己株式の取得	—	—	—	—	△9,645	△9,645
自己株式の処分	—	—	△5,266	△5,266	176,144	170,878
当期変動額合計	—	—	665,436	665,436	166,499	831,935
当期末残高	251,200	12,310,000	4,003,547	16,564,747	△5,226,261	14,837,285

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	111,420	14,116,770
当期変動額		
剰余金の配当(前期末)	—	△574,326
剰余金の配当(中間)	—	△338,958
当期純利益	—	1,583,987
自己株式の取得	—	△9,645
自己株式の処分	—	170,878
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	154,672	154,672
当期変動額合計	154,672	986,607
当期末残高	266,092	15,103,378

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見積額を引当計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用について

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	25,524千円
建物	88,352千円
構築物	4,637千円
土地	107,450千円
投資有価証券	66,600千円
関係会社株式	96,900千円
長期貸付金	8,250千円
関係会社長期貸付金	344,603千円
合計	742,316千円

建物、構築物及び土地は金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当事業年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は66,962,757千円であります。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	2,661,087千円
投資その他の資産の減価償却累計額	31,240千円

3. 保証債務

リース債務の保証	
株式会社日本環境ソリューション	60,767千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	1,430,913千円
長期金銭債権	4,500千円
短期金銭債務	623,529千円
長期金銭債務	18,978千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	2,894,429千円
仕 入 高	6,265,447千円
販売費及び一般管理費	165,240千円
営業取引以外の取引高	535,739千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,698,202	6,670	120,813	3,584,059

- (注) 1. 自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する208,500株を含めて計上しております。
2. 普通株式の自己株式の増加6,670株は、取締役会決議による自己株式取得1,083株、単元未満株式の買取り5,587株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少120,813株は、単元未満株式の買増請求によるもの513株、当社従業員持株会への売却120,300株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(1) 流動資産の部	
繰延税金資産	
未払事業税	45,705
賞与引当金	85,681
その他	11,846
繰延税金資産合計	143,233
(2) 固定資産・固定負債の部	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	152,126
貸倒引当金	227,703
各種会員権評価損	92,315
投資有価証券評価損	207,278
減損損失	113,781
資産除去債務	40,091
その他	116,366
繰延税金資産小計	949,663
評価性引当額	△298,272
繰延税金資産合計	651,390
繰延税金負債との相殺	△171,605
繰延税金資産の純額	479,784

繰延税金負債	
前払年金費用	14,563
その他有価証券評価差額金	144,446
その他	12,596
繰延税金負債合計	171,605
繰延税金資産との相殺	△171,605
繰延税金負債の純額	—

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(注)4	科目	期末残高(注)4
子会社	株式会社スリーエス	所有 90.0%	役員の兼任 経営指導料 の收受	資金の預かり(注)2	300,000	関係 会社 預り金	1,000,000
	株式会社 エヌ・ケイ・エス	所有 100.0%	役員の兼任 作業委託	業務委託料 (注)1	5,044,094	買掛金	482,043
				—	—	関係 会社 預り金	500,000
東京キャピタルマ ネジメント株式会 社	所有 100.0%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注)2	30,000	短期 貸付金	616,173	
関連 会社	株式会社上越シブ ックサービス	所有 40.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	509,499	—	—
	P F I 六本木 G R I P S 株式会社	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	3,432,816	—	—
	株式会社鶴崎コミ ュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	764,284	—	—
	株式会社大分植田 P F I	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	768,357	—	—
	鹿児島エコパバイオ P F I 株式会社	所有 15.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	2,095,352	—	—
	マーケットピア神 戸株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	5,610,298	—	—
	株式会社がまだす コミュニティサー ビス	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	1,621,782	—	—
	株式会社伊都コミ ュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	1,146,323	—	—
	株式会社いきいき ライフ豊橋	所有 31.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	3,272,149	—	—
	株式会社下関コミ ュニティスポーツ	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	3,657,354	—	—
	アイラック愛知株 式会社	所有 33.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供 (注)3	5,090,229	—	—

- (注)1 業務委託料については、一般の取引先と同様の手続を経て、業務内容を勘案して毎期交渉の上、決定しております。
- 2 資金の預かり及び貸付については、当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。
- 4 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額 (注)2	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター有限会社 (注)1	被所有 30.3%	役員の兼任 損害保険契約取次	損害保険料の支払	135,216	—	—
				事務手数料の受取	2,285	—	—

(注)1 日本サービスマスター有限会社は、当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が、議決権の100%を直接所有する会社であります。損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を手入れしこれを比較検討の上、覚書により決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	888円12銭
1 株当たり当期純利益	93円46銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。